苅田町公共施設個別施設計画

令和３（2021）年３月　策定

令和８（2026）年３月　見直し

苅　田　町

目次

第１章　　個別施設計画の概要 1
１．策定の背景・目的 1
２．位置付け 2
３．本計画の構成とインフラ長寿命化基本計画の関係について 3
４．計画期間 4
５．対象施設 5

第２章　個別施設計画の方針 10
１．個別施設計画策定に向けた全体方針等 10
２．対策の優先順位の考え方 11
３．評価手法 12

第３章　再配置計画 15
１．基本的な考え方 15

第４章　個別施設計画 19
１．個別施設の状態等 19
２．施設整備の方針等 21
３．個別施設計画の継続的運用方針 29

資料編 31
１．委員名簿・計画策定の経緯 32
２．施設評価一覧表 33

第1章 個別施設計画の概要

１．策定の背景・目的

本町は、昭和 30 年に苅田町、小波瀬村、白川村の 1 町 2 村が合併して現在の町域となって以降、高度経済成長を背景とした企業立地などにより人口が急速に増加してきました。こうした中、生活に必要となる学校、公営住宅、道路、下水道など、様々な公共施設やインフラ施設（以下、まとめて「公共施設等」と表記。）が整備され、町の発展や住民生活に寄与してきました。一方で、整備から年数が経過しつつある現在では、多くの公共施設等で老朽化が進み、これから一斉に大規模改修や建替えの時期を迎えようとしています。

また、わが国では急速な少子高齢化が進行しており、苅田町においても、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2040 年の人口は 36,299 人と今後は人口減少・少子化・本格的な超高齢社会が到来する見通しとなっています。

こうした状況下において、今後の人口減少や少子高齢化による行政サービスの需要の変化や税収入の伸び悩みから、公共施設等の更新等に係る費用の確保が課題となっています。

長期的な視点をもって公共施設等の更新、統廃合及び長寿命化等の施策を計画的に行うことにより、更新等に係る財政負担の軽減、費用の平準化を図りつつ、行政サービスの水準を確保するため、公共施設等の全体について現状を把握するとともに、財政負担の軽減・平準化や行政サービスの変化に対応した公共施設等の総合的な管理の方針を示すべく、苅田町公共施設等総合管理計画（以下「総合管理計画」という。）を平成 29（2017）年 3 月に策定し、令和 3（2022）年 3 月に改訂しました。

また、国の「インフラ長寿命化基本計画」（平成 25 年 11 月インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議）による個別施設計画の策定要請を踏まえ、総合管理計画で示した基本方針に基づき、施設ごとに具体的な方向性と実施事項を定め計画的に実施していくため、苅田町公共施設個別施設計画（以下「個別施設計画」という。）を策定しました。

個別施設計画では、公共施設の修繕や更新等を計画的に実施することで、コストの分散、縮減や財政負担の軽減につなげることを目的とします。また、今後は、個別施設計画を予算編成などにも活用することで、公共施設等の更新等に係る費用の平準化を図っていきます。

今回の見直しにおいては、特に公共施設の機能集約・再編に係る取組の進展を反映し、以下の事項について計画内容の更新を行いました。

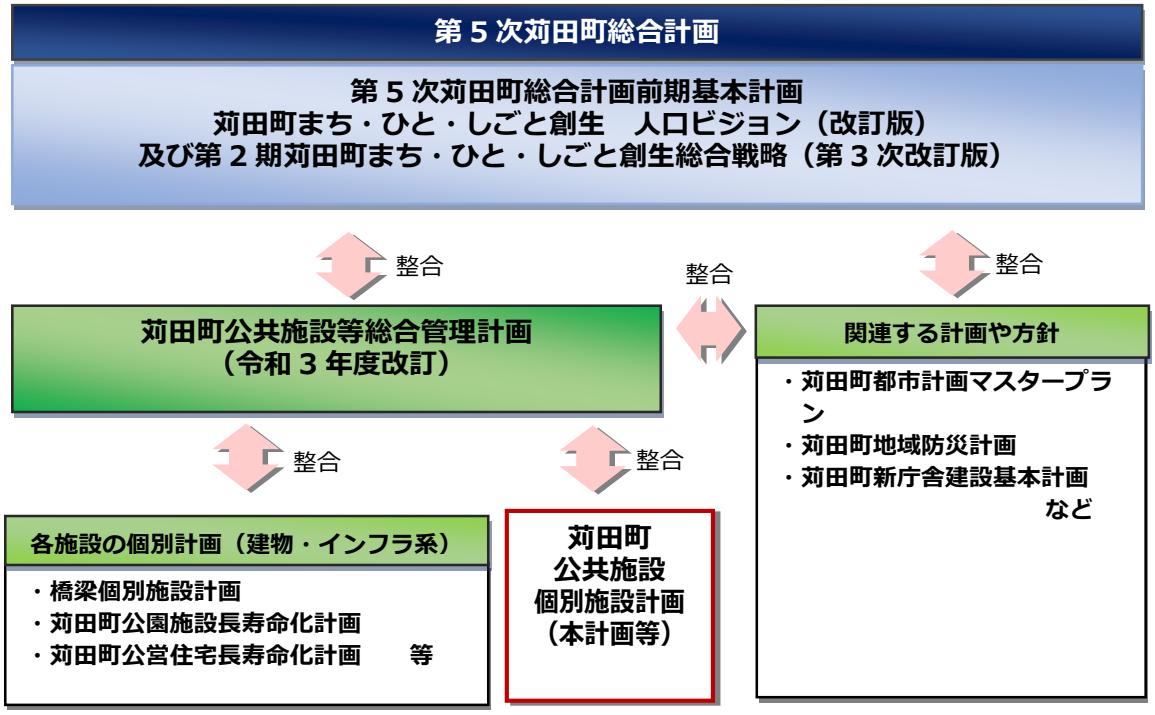
【主な見直し内容】

・計画期間（令和 8～37 年度）
・対象施設（時点修正）
・計画策定の効果（整備費用の単価、面積）
・継続的運用方針（各進捗状況に合わせて更新）

老朽化した本庁舎の更新として、新庁舎の整備を進めることとし、庁舎機能の集約及び効率的な行政運営を図ります。令和 7 年度に解体した三原文化会館及び歴史資料館が担ってきた機能については、新庁舎整備に合わせて機能集約・再編を行います。また、パンジープラザについては、施設機能の廃止を決定し、入居団体の移転を進めるとともに、施設の処分方法について検討を行います。

２．位置付け

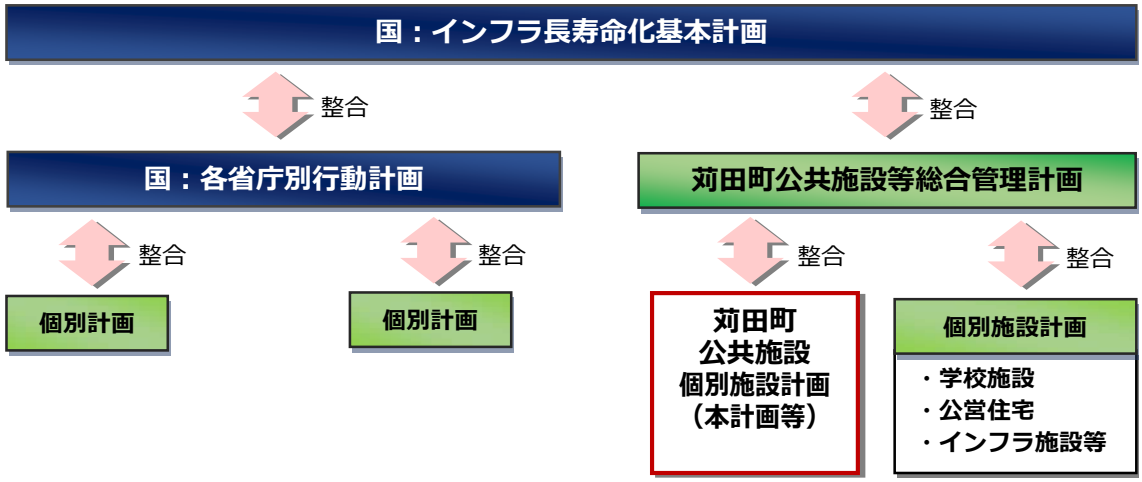
「苅田町公共施設個別施設計画」は、「苅田町公共施設等総合管理計画」を上位計画とし、本町が所有する公共施設のうち、本計画の対象となる施設の具体的な管理計画を定める個別計画に位置付けられます。また、町における各種計画との関連性では「苅田町都市計画マスタープラン」などと整合性を図りながら計画を策定することとします。



図：本町における計画の位置づけ

３．本計画の構成とインフラ長寿命化基本計画の関係について

老朽化対策に関する政府全体の取組として、平成 25 年(2013 年) 6 月に閣議決定した「日本再興戦略」に基づき、インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議において、同年 11 月に「インフラ長寿命化基本計画」がとりまとめられており、その中で施設毎のメンテナンスの核である個別施設計画の策定が要請されているほか、記載事項も示されています。



図：国が策定する計画との関連性

このため、本計画では、「インフラ長寿命化基本計画」で示されている記載事項の内容を踏まえ、以下の構成で整理しています。

記載事項 （本計画）	主な内容	インフラ長寿命化基本計画 記載対応箇所
第１章 個別施設計画の概要	・本計画の策定背景や位置付け ・計画期間 ・対象施設	Ⅳ.２.①：対象施設 Ⅳ.２.②：計画期間
第２章 個別施設計画の方針 第３章 再配置計画	・個別施設計画策定に向けた全体方針 ・対策の優先順位の考え方の整理	Ⅳ.２.③：対策の優先順位の考え方
第４章 個別施設計画	・個別施設の状況（基本的情報、利用面、コスト面、施設面、定性面）の整理・分析 ・個別施設の対策内容やそれによる定量的・定性的効果 ・具体的な対策実施時期や対策費用	Ⅳ.２.④：個別施設の状態等 Ⅳ.２.⑤：対策内容と実施時期 Ⅳ.２.⑥：対策費用

表：本計画の構成と「インフラ長寿命化基本計画」との関係性

４．計画期間

公共施設の維持管理においては計画期間の長期化を図り、中長期的な維持管理・更新等に係るコストの見通しの精度向上を図ることが重要です。

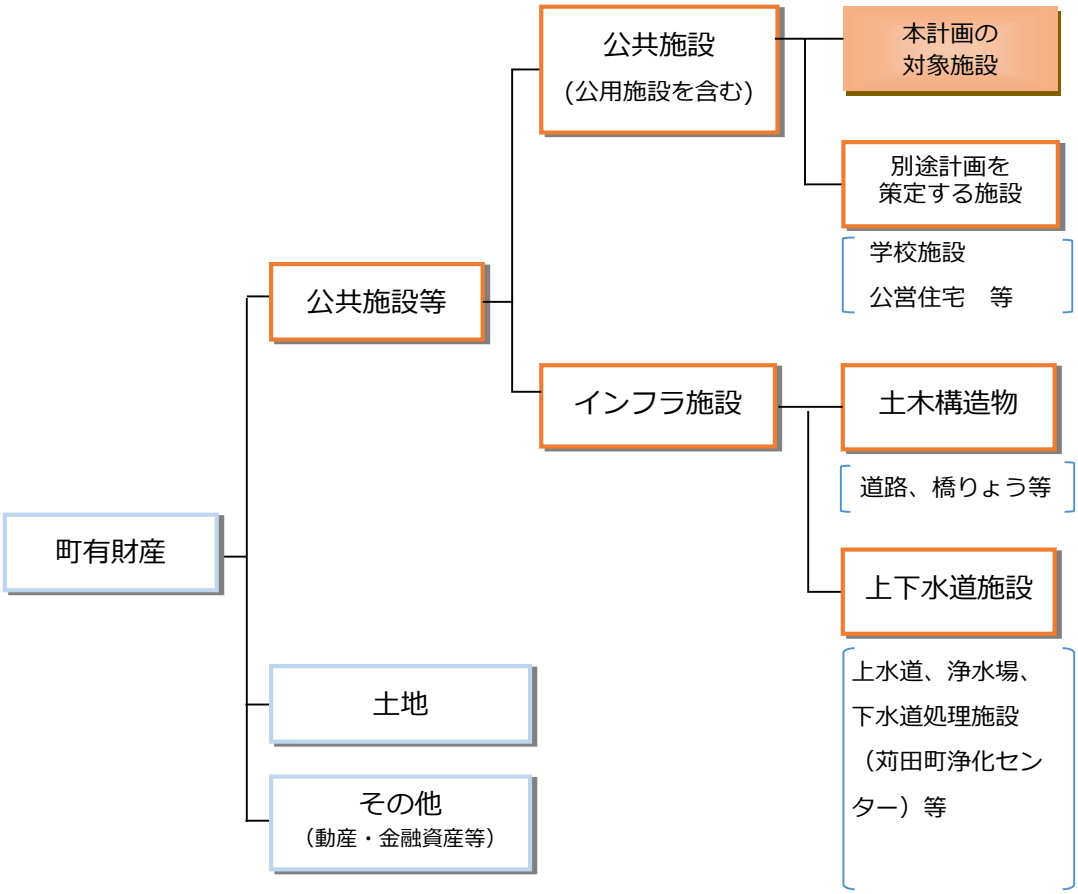
本計画でも、総合管理計画の方針を踏まえた上で、施設の中長期的なコストの見直しを行うことから、計画の終了時期は令和 37 年度(2055 年度)とします。

なお、具体的な対策内容及び対策時期については、令和 17 年度(2035 年度)までの 10 年間で計画を行い、その後の計画については、総合管理計画の改定等を踏まえ、順次改定していくこととします。

計画期間：令和 8 年度(2026 年度)～令和 37 年度(2055 年度)

５．対象施設

本総合管理計画において対象とする公共施設等とは、公共施設（公用施設を含む。以下同じ。）並びにその他の本町が所有する建築物、いわゆるハコモノ施設のうち、公営住宅等のすでに個別施設計画と同等の計画が策定された（またはこれから策定される）施設を除くものです。



①　行政系施設

台帳番号	施設・建物名	所管課	建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	備考
1-1	役場本庁舎	総務課	1971	54	6,623.0	庁舎等
1-2	役場新庁舎（庁舎棟）	総務課	2030（未完成）※	-	-	庁舎等
1-3	役場新庁舎（別棟）	総務課	2033（未完成）※	-	-	庁舎等
1-4	土地区画整理事務所	総務課	2010	15	276.8	庁舎等
1-5	稲光上消防格納庫	総務課	1984	41	10.0	その他行政系施設
1-6	葛川消防格納庫	総務課	1984	41	10.0	その他行政系施設
1-7	小波瀬水防倉庫	総務課	1982	43	24.0	防災施設
1-8	失業対策事業詰所・勤労者休憩所	建設課 環境課	1984	41	395.2	その他行政系施設
1-9	苅田町消防庁舎本館棟	消防本部	1979	46	1366.2	消防施設
1-10	苅田町消防本部事務所棟	消防本部	2014	11	442.0	消防施設
1-11	苅田町消防本部訓練施設・車庫	消防本部	1987	38	100.9	消防施設
1-12	苅田町消防団第1分団格納庫	消防本部	1987	38	50.0	消防施設
1-13	苅田町消防団第2分団格納庫	消防本部	1982	43	45.5	消防施設
1-14	苅田町消防団第3分団格納庫	消防本部	1986	39	50.0	消防施設
1-15	苅田町消防団第4分団格納庫	消防本部	1982	43	52.5	消防施設
1-16	苅田町消防団第5分団格納庫	消防本部	1985	40	50.0	消防施設
1-17	苅田町消防団第6分団格納庫	消防本部	2007	18	88.0	消防施設

※建築年度が 2027 年度以降の施設については、完成予定年度を記載しています。

②　文化系施設

台帳番号	施設・建物名	所管課	建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	備考
2-1	中央公民館	生涯学習課	1979	46	3,880.0	集会施設
2-2	北公民館	生涯学習課	1991	34	1,555.0	集会施設
2-3	小波瀬コミュニティセンター	生涯学習課	1989	36	1,281.0	集会施設
2-4	西部公民館	生涯学習課	1993	32	1,612.0	集会施設
2-5	松原区集会所	総務課	1976	49	379.0	集会施設
2-6	木ノ元集会所	総務課	2012	13	171.0	集会施設
2-7	岡崎集会所	総務課	1993	32	101.0	集会施設
2-8	葛川集会所	総務課	1995	30	164.0	集会施設
2-9	木ノ元第2支部集会所	総務課	1980	45	35.0	集会施設

③　社会教育系施設

台帳番号	施設・建物名	所管課	建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	備考
3-1	歴史博物館	生涯学習課	2029 （未完成）※1	-	-	
3-2	図書館	生涯学習課	1989	36	1,982.8	
3-3	空の家	生涯学習課	不明　※2	18　※2	149.9	

※1　建築年度が 2027 年度以降の施設については、完成予定年度を記載しています。

※2　空の家は平成 19 年に町が購入し改修したものであり、家屋の当初建築時期は不明

④　保健・福祉系施設

台帳番号	施設・建物名	所管課	建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	備考
4-1	総合福祉会館	福祉課	1985	40	2,390.0	福祉施設
4-2	総合保健福祉センター(パンジープラザ)	こども課	1998	27	6,541.7	保健施設･福祉施設 2026年度末機能廃止予定

⑤　スポーツ・レクリエーション系施設

台帳番号	施設・建物名	所管課	建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	備考
5-1	総合体育館	生涯学習課	1981	44	5,662.0	ｽﾎﾟｰﾂ施設
5-2	総合体育館テニスコート更衣室・トイレ	生涯学習課	1979	46	127.0	ｽﾎﾟｰﾂ施設
5-3	町民温水プール	生涯学習課	2011	14	2,661.0	ｽﾎﾟｰﾂ施設
5-4	臨海総合グラウンド管理人室･トイレ等	生涯学習課	1984	41	137.8	ｽﾎﾟｰﾂ施設

⑥　子育て支援施設

台帳番号	施設・建物名	所管課	建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	備考
6-1	苅田小学校区放課後児童クラブ	生涯学習課	1996 2023（増築）	29 2	135.0 292.0	幼児・児童施設
6-2	馬場小学校区放課後児童クラブ	生涯学習課	2007	18	88.0	幼児・児童施設
6-3	与原小学校区放課後児童クラブ	生涯学習課	2022	3	311.04	幼児・児童施設
6-4	稲光上児童館	生涯学習課	2001	24	74.0	幼児・児童施設

⑦　産業系施設

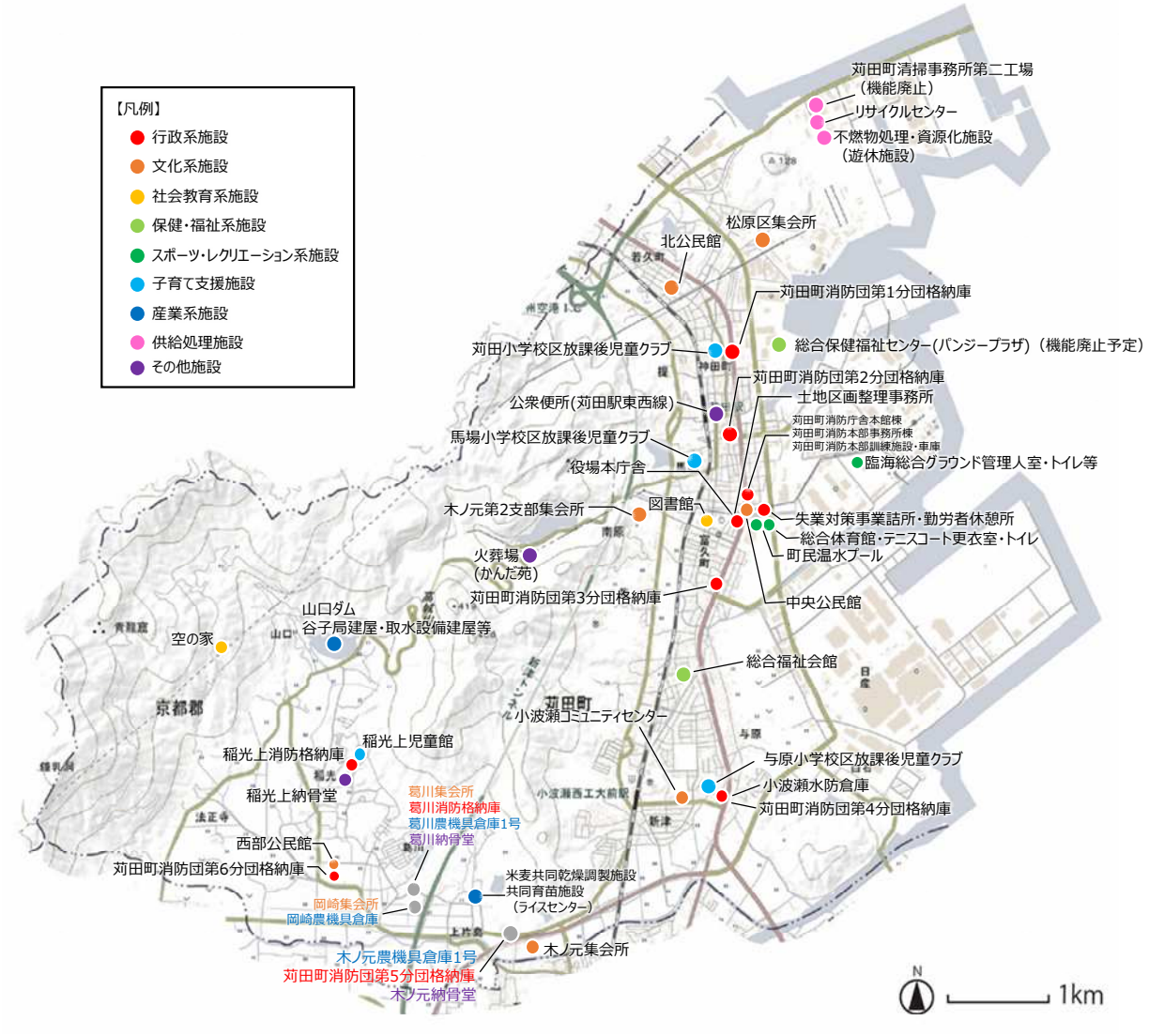
台帳番号	施設・建物名	所管課	建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	備考
7-1	米麦共同乾燥調製施設（ライスセンター）	農政課	1994	31	900.5	農業用施設
7-2	共同育苗施設（ライスセンター）	農政課	1995	30	874.9	農業用施設
7-3	木ノ元農機具倉庫1号	農政課	2005	20	50.0	農業用施設
7-4	岡崎農機具倉庫	農政課	1984	41	73.0	農業用施設
7-5	葛川農機具倉庫1号	農政課	1984	41	84.0	農業用施設
7-6	山口ダム　谷子局建屋・取水設備建屋等	農政課	1995	30	91.1	取水施設

⑧　供給処理施設

台帳番号	施設・建物名	所管課	建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	備考
8-1	苅田町清掃事務所第二工場	環境課	1979	46	2,012.6	し尿処理施設 2026年度末機能廃止予定
8-2	不燃物処理・資源化施設（遊休施設）	環境課	1990	35	851.0	ごみ処理施設
8-3	リサイクルセンター	環境課	2008	17	1,793.0	ごみ処理施設

⑨　その他施設

台帳番号	施設・建物名	所管課	建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	備考
9-1	火葬場(かんだ苑)	環境課	1982	43	999.0	斎場・納骨堂等
9-2	木ノ元納骨堂	環境課	1980	45	38.2	斎場・納骨堂等
9-3	葛川納骨堂	環境課	1974	51	28.1	斎場・納骨堂等
9-4	稲光上納骨堂	環境課	1973	52	28.1	斎場・納骨堂等
9-5	公衆便所(苅田駅東西線)	建設課	2006	19	52.0	公衆便所



施設位置図

※未完成の歴史博物館、役場新庁舎（庁舎棟、別棟）は含みません。

第２章　個別施設計画の方針

１．個別施設計画策定に向けた全体方針等

本計画は、上位計画で定めた方針や関連事項との整合を図り、計画的な施設の維持管理・更新等を推進することで、本町の目指すべき姿を実現するために策定します。そのため、総合管理計画で示した方針を踏まえ、主に以下の事項を検討します。

①　施設の更新等に際しての施設の適正配置・最適化

持続可能な公共施設マネジメントのため、施設の複合化・集約化を推進します。具体的には老朽化している施設に関しては、更新のタイミングで機能を別の施設に移転したり、すでに未利用となっている施設に関しては、解体や払下げに向け準備を進めたりするなど、町有施設の延べ床面積削減に向け、検討を進めます。

なお適正配置に関する方針は、第３章の再配置計画に記述します。

②　施設の長寿命化

今ある施設をできるだけ長く活用していくため、施設の長寿命化に努めます。施設が大幅にき損してから大規模修繕や改築を行うのではなく、定期的に点検・修繕を行っていくことで、計画的な予防保全を実施し、施設の長寿命化を図ります。

２．対策の優先順位の考え方

全体的な方針を踏まえ、建物状況、配置状況、利用状況のほか、その他定性情報を踏まえて、施設の方向性を検討していきます。

なお、施設の方向性に際しては主に以下の内容が想定されます。

施設検証項目

■建物の状況
- 老朽化状況
- 劣化状況
- 耐震化状況

■配置状況
- 類似機能施設の配置
- 配置エリアの特性

■利用状況
- 利用者数の推移

その他（社会情勢、関連計画との整合、施設所管課ヒアリングにより把握した定性面の情報など）

施設の現況を踏まえて、今後の方向性を検討します。

施設のあり方の方向性	
用語	定義
複合化	異なる複数の施設を、一つの施設にまとめること。
移転	機能（サービス）を別の場所に移す。または建物を別の場所に移して建設すること。
改築	施設の老朽化等に伴い、建物を解体し、同一敷地内で新たな建物を建設すること。
大規模改修	施設の老朽化等に伴い、経年劣化した部位や耐用年数を迎えた設備等の性能・機能を大規模に改修すること。
中規模改修	施設の定期的な修繕のため、大規模改修の半分程度の規模の改修を行うこと。
解体	施設の機能をなくし、建物を解体すること。
機能廃止	施設の機能はなくすが、建物を残存させておくこと。

図：検証項目と施設のあり方の方向性

3．評価手法

本計画では、本項で示す評価手法に従い各施設の評価を行い、第３章の再配置計画を定めるうえでの検討材料としました。

（１） 施設評価の流れ

一　次　判　定	現時点での施設の方向性を一定のルールに基づき判定
二次判定（10 年後）	10 年後の劣化度の算出（解説④）に基づき、10 年後の一次判定を算定
その他検討材料	所管課ヒアリング・公共施設カルテ　等
総　合　判　定	今後約 10 年間で取り組む方針に関する事務局案

（２） 判定方法

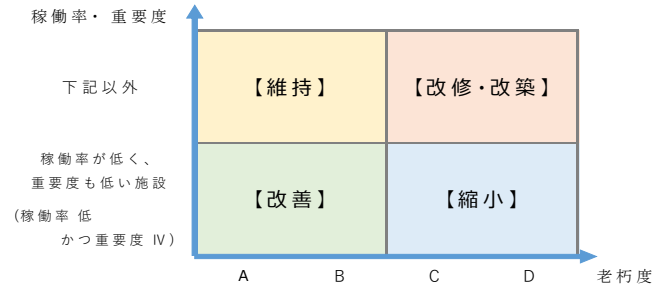
解説①　解説②　解説③　解説④

一次判定　二次判定（10 年後）　総合判定

優先順位	台帳番号	施設の分類	施設所管課	施設・建物名	建築年度	延床面積（㎡）	計画後の面積（㎡）	ソフト情報			ハード情報							一次判定		二次判定（10年後）		総合判定（事務局評価）	
								稼働率	稼働率判定	施設重要度（Ⅰ～Ⅳ）	耐用年数	経過年数	10年後	耐震基準（新/旧）	耐震改修状況	劣化度	劣化度（10年後）	方向性	優先順位グループ	方向性	優先順位グループ	方針案	コメント
1	5-1	ｽﾎﾟｰﾂ･ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ系施設	生涯学習課	総合体育館	1981	5,662	5,662	85%	高	Ⅳ	60	39	49	旧	未実施	D	D	改修・改築	④	改修・改築	④	改修	耐震改修を含めた大規模改修を行う。
2	8-1	供給処理施設	環境保全課	苅田町清掃事務所	1979	2,013		100%	高	Ⅰ	60	41	51	旧	未実施	C	D	改修・改築	⑤	改修・改築	①	今後検討	し尿処理について、浄化センターへの機能移転ができるまで必要な定期修理等を行う。

一次判定：

「（稼働率・重要度）×（劣化度）」で下のようなグループに分類



各グループの方針は以下の通り。

【維持】グループ

・原則として現状維持（長寿命化）を行う。

（統廃合、地元譲渡、運用改善も可能性があれば行う。）

【改善】グループ

・施設は劣化していないため運営改善もしくは機能変更を行う。

（統廃合、地元譲渡、も可能性があれば行う。）

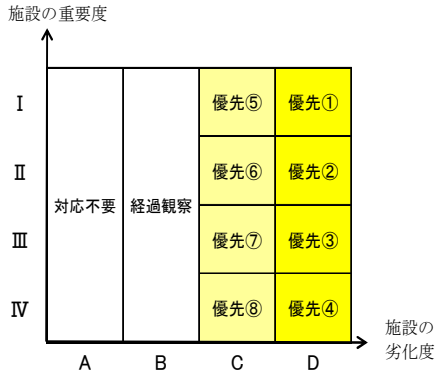
【改修・改築】グループ

・長寿命化や統廃合、更新を行う。

【縮小】グループ

・規模を縮小、地元譲渡、廃止、他の施設に複合化を行う。

優先順位グループの考え方：



優先順位　高　①　→　⑧　低

（３） 優先順位付けの方法

現在の劣化度がＤ判定　→　二次判定の優先順位グループが高順位
→　一次判定の優先順位グループが高順位　→　経過年数が高い

（４） 各項目の解説

解説①：稼働率判定*

●稼働率が測定できる施設
…稼働率の割合で判定
高：80%超
中：30～80%
低：30%未満

●稼働率の測定が困難な施設
…一律「中」で判定

*稼働率とは：

$$\frac{\text{実際の利用日数}}{\text{利用可能日数}}$$

解説②：施設重要度

下表のとおり

重要度	重要度グループ①（防災・災害活動における重要な施設）	重要度グループ②（町民の生活にとって特に重要な施設、※グループ①以外の施設）	建物名
第Ⅰ分類（高い）	災害対策本部		役場本庁舎
	自主避難所である指定避難所		公民館（北・中央・小波瀬 CC・西部）
	福祉避難所及び自主避難所である指定避難所		総合福祉会館
		供給処理施設（リサイクル施設）	リサイクルセンター
		上下水道施設（し尿処理含む）	浄水場、汚水処理場、浄化センター、磯浜・神田・若久ポンプ場
第Ⅱ分類（中 1）	指定避難所		各小学校、中学校
		給食センター	学校給食センター
第Ⅲ分類（中 2）	指定緊急避難所		向山公園、新開公園、殿川緑地公園、大熊公園、臨海総合グラウンド
Ⅳ分類（低）		その他	その他の施設

※なお、施設稼働率と施設重要度に関しては、日常的な維持がされることを前提に、10 年後も現在の判定・分類が維持されることを想定する。

解説③：劣化度（現在）

●延床面積 100 ㎡以上の施設

…基本的に H28 年度実施調査の結果に準ずる。

※総合体育館はその後劣化が進んだことから、令和元年度に再判定を行った。

●延床面積 100 ㎡未満の施設

…築年数に基づき以下のように判定

A…20 年未満

B…20 年以上、40 年未満

C…40 年以上かつ大規模改修未実施

解説④：劣化度（10 年後）

以下のルールに基づき、10 年後の劣化度を算出

・現在の劣化度が D 判定のものは 10 年後も D 判定

・10 年後の築年数が 50 年以上で耐震未実施のものは D 判定

・10 年後の時点で築年数が耐用年数を超えているものは、現在の判定よりワンランクダウン

・上記に該当しないものは、日常的な維持がなされることを前提に、現在の判定を維持

◆本項で行った施設評価の一覧表は資料編（P33～34）に掲載しています。

第３章　再配置計画

１．基本的な考え方

（１）基本方針

①　「苅田町公共施設等総合管理計画」に基づき作成

総合管理計画に掲げた基本方針に基づき作成しました。特に、老朽化した施設を減らす代わりに町民ニーズに合致した施設の新設・集約を積極的に実施し、苅田町の将来を見据えたメリハリのある整備方針案とすることを目指しました。

○苅田町公共施設等総合管理計画　公共施設等の管理に関する基本方針から抜粋

方針１	公共施設等の機能と総量の最適化
方針２	公共施設等の適正な維持管理と更新
方針３	住民・事業者等との連携

②　「町民の考え方」を反映

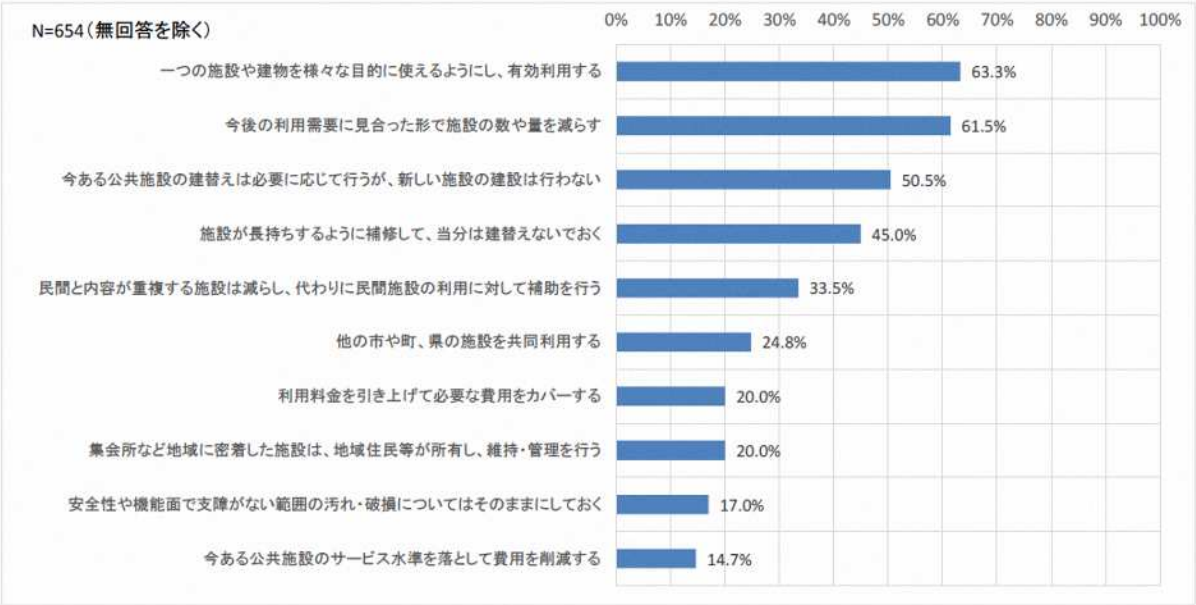
平成 28 年７月に実施した町民アンケートの結果を、整備方針案の内容に反映させることに努めました。

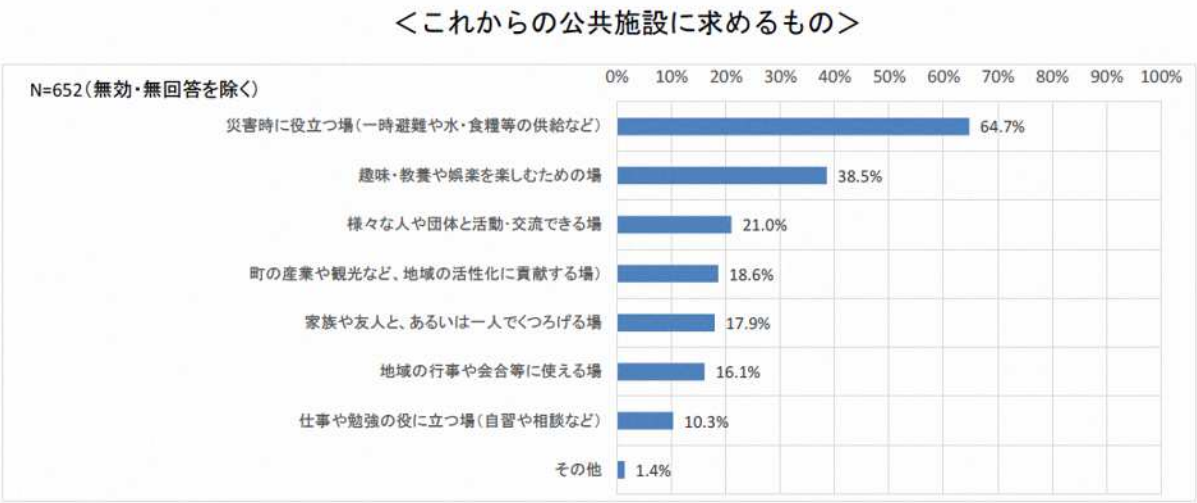
「公共施設の維持にかかる費用負担を減らす方策として賛成できる方策」として、「一つの施設や建物を様々な目的に使えるようにし、有効利用する」、「今後の利用需要に見合った形で施設の数や量を減らす」の２項目について、約６割の方が賛成と回答しています。

このアンケート結果から、施設のサービス水準は維持しつつ、利用需要等に応じて残していく施設を適切に取捨選択し、有効活用を図りながら維持していくことが求められていると言えます。

また、「これからの公共施設に求めるもの」として、「災害時に役立つ場」との回答が６割超と突出して多くなっています。災害時の避難機能等については、維持・充実が求められていることが分かります。

＜公共施設の維持にかかる費用負担を減らす方策として賛成できる方策＞





③ 施設の利用度・重要度（ソフト要素）、劣化度（ハード要素）を踏まえ、総合的に判定

施設の劣化度だけでなく、利用度・重要度など様々な要素を踏まえ、施設の方向性を総合的に判定しました。（評価手法については P12、評価結果については、P33～34 を参照）

④ 集会施設を地元へ譲渡

すでに地域での自主的な管理運営が行われている集会施設は地元との合意形成を経て譲渡を検討します。

（２）個別施設に関する基本的方針

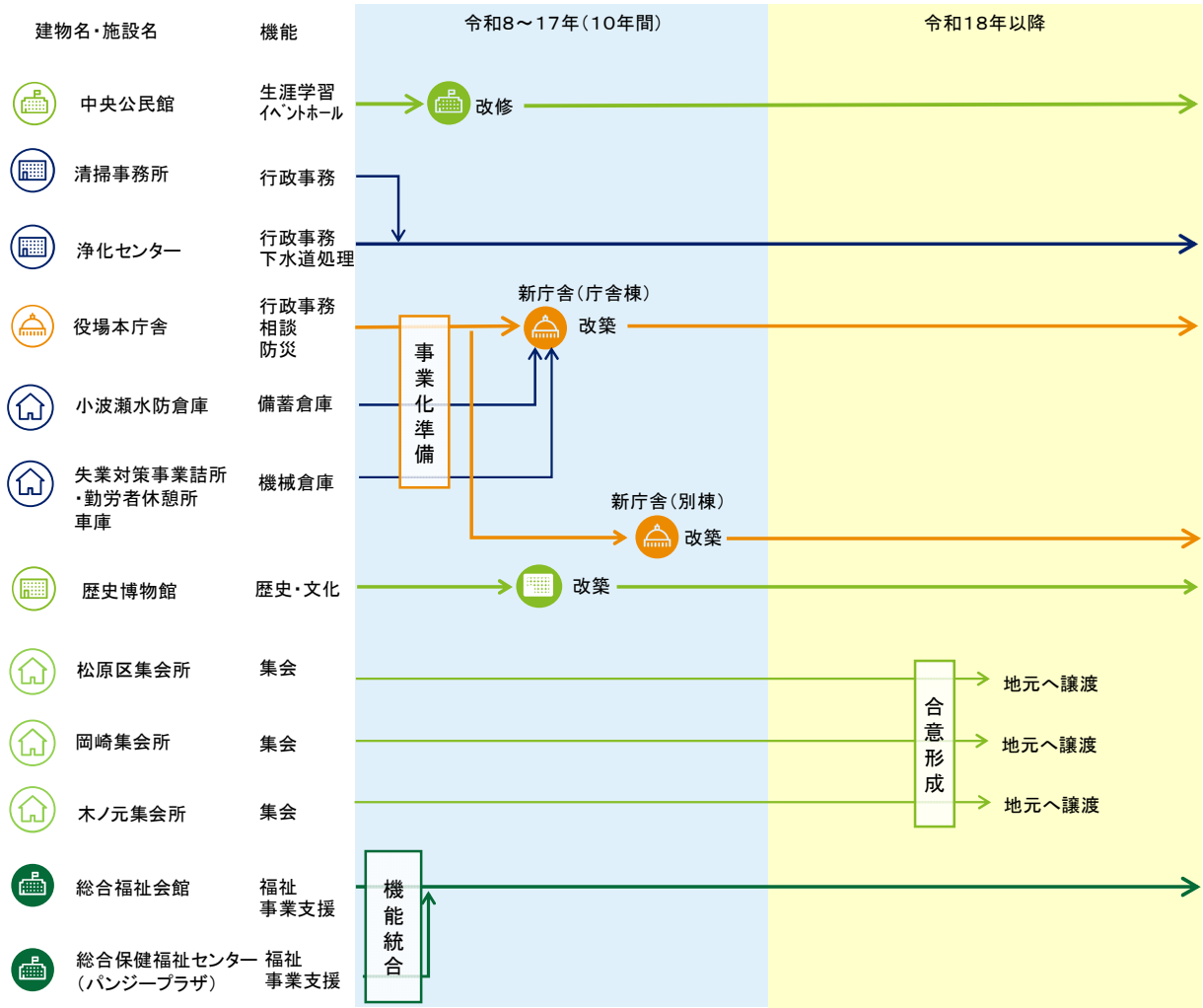
① 短期的方針

- 中央公民館については、大規模改修の実績も踏まえ、非構造部材の耐震化・長寿命化を行い、運用改善に努めます。
- 劣化している学校教育施設及び公営住宅については、長寿命化計画に基づき順次整備を行います。
- 予防保全すべき施設については、改修等を行います。
- 役場新庁舎（新庁舎、別棟）の改築及び歴史博物館の移転については、建設基本計画に基づき、整備を進めます。

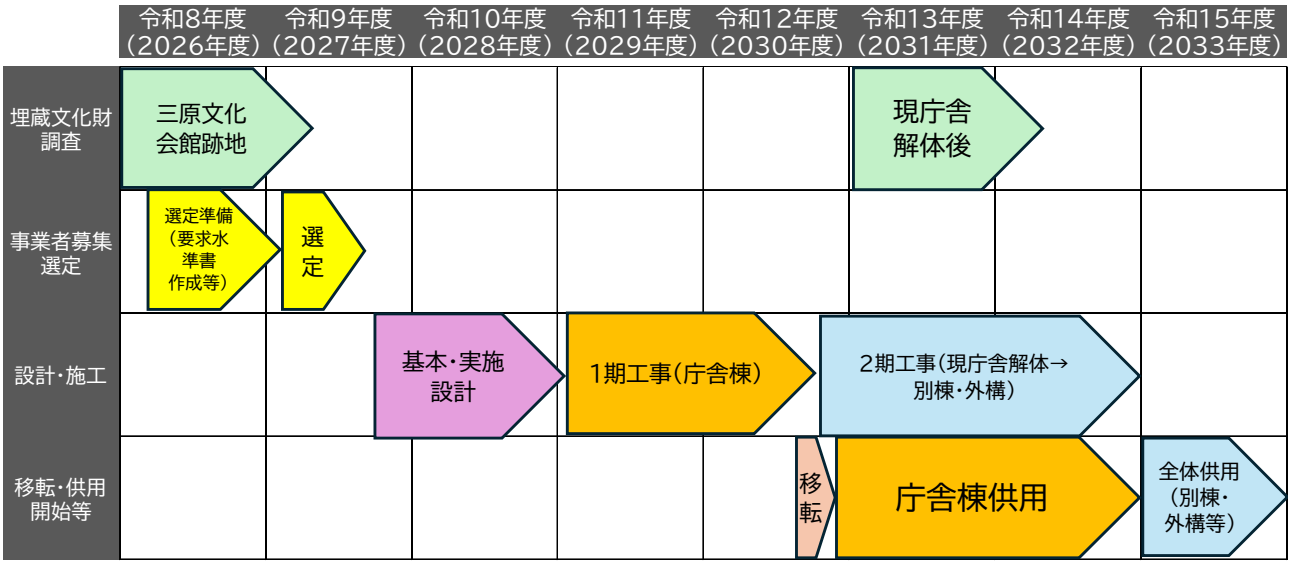
② 中長期的方針

- 総合福祉会館と総合保健福祉センター（パンジープラザ）については、運用改善や機能変更の可能性を検討した結果、機能の親和性が高いため、総合福祉会館に機能を統合します。
- 統合後は総合保健福祉センター（パンジープラザ）の施設機能を廃止して庁舎扱いとし、入居団体の移転を進めるとともに、施設の処分方法について検討を行います。

【短中期的な公共施設整備の流れ】



【参考】新庁舎建設事業の流れ



方針グループ	施設数	該当する主な施設
維持	37	消防本部、ライスセンター、公民館（北・小波瀬 CC・西部）、町民温水プール、土地区画整理事務所、総合体育館
改修・更新	3	中央公民館、図書館、総合福祉会館
改築・移転	3	役場新庁舎（庁舎棟、別棟）、歴史博物館
機能廃止	2	清掃事務所第二工場、総合保健福祉センター（パンジープラザ）
解体	1	役場本庁舎
縮小	5	（譲渡）：松原区集会所、岡崎集会所、木ノ元集会所 （統合）：失業対策事業詰所・勤労者休憩所、小波瀬水防倉庫
その他(※)	2	リサイクルセンター、山口ダム谷子局建屋・取水設備建屋等
合計施設数	53	

(※)…別途町で計画中の方針や、県の方針に従う施設など

第４章　個別施設計画

１．個別施設の状態等

（１）個別施設の状態

対象施設の状態については、財政課施設管理室と所管課による調査、ヒアリングにより、施設の状況を把握しました。今後も定期的に施設の状態の点検・把握を行い、公共施設の一元管理を行います。

①　行政系施設

行政系施設としては、役場本庁舎や消防庁舎の他、土地区画整理事務所、消防団格納庫、失業対策事業詰所・勤労者休憩所などの施設があります。

役場本庁舎は行政事務、議会、各種手続きに関する窓口サービス等を行っています。建物は旧耐震基準の時期に建設されており、耐震改修は未実施となっているため、令和 12 年度中の竣工を目標に、庁舎の改築を計画しています。

消防庁舎のうち本館棟については耐震改修を実施済みであり、外壁や内装等の改修も実施しています。また、本館棟に隣接して新たに事務所棟の整備を実施しました。

失業対策事業詰所・勤労者休憩所については、設置当初の利用目的は終了しており、現在では建設関連の資材・車両等の倉庫として利用しており、今後、機能は新庁舎敷地内での整備を検討しています。

②　文化系施設

文化系施設としては、各地域の集会所、小波瀬コミュニティセンター、公民館（中央、北、西部）があります。

いずれの施設も会合・行事等の地域活動の他、文化活動や講演会等のイベントといった目的を中心に利用されています。また、西部公民館については図書室及び白川出張所を併設するなど、複合的な施設となっています。

文化系施設のひとつであった三原文化会館は新庁舎建設候補地として令和 7 年度に解体し、機能は役場新庁舎に統合します。

中央公民館は旧耐震基準の時期に建設されており、耐震診断の結果、改修の必要はありませんでしたが、令和 8～9 年度にかけて非構造部材の耐震改修、長寿命化改修を予定しています。

③　社会教育系施設

社会教育系施設としては、図書館、空の家があります。

歴史資料館は令和 7 年度に解体が完了し、現在の富久公園用地に歴史博物館として移転予定です。本町の文化遺産の保管と歴史文化に関する普及啓発活動の中核施設であり、旧石器～中世を中心とした常設展示の他、特別展示も企画予定です。

図書館は本町における中央図書館としての役割を担っており、歴史博物館を含めた文教エリアとしての再整備と合わせて改修を検討します。

空の家は、山口地区の古民家を改修した社会教育施設となっています。

④ 保健・福祉系施設

保健・福祉施設としては、総合福祉会館、総合保健福祉センター（パンジープラザ）があります。

総合福祉会館は子育て支援や健康指導、各種福祉活動等を中心として利用されている施設です。

総合保健福祉センター（パンジープラザ）は健康診断や予防接種等の保健センターとしての機能に加え、子育て支援、住民の健康づくり支援、高齢者福祉等の機能を複合的に備えた拠点施設となっていましたが、再配置計画について検討した結果、令和 8 年度末に総合保健福祉センターの機能を廃止し、総合福祉会館に機能を統合することになりました。

⑤ スポーツ・レクリエーション系施設

スポーツ・レクリエーション系施設としては、総合体育館、町民温水プール、臨海総合グラウンドなどの施設があります。

総合体育館はアリーナ（室内競技スペース）が中心となっており、隣接して柔剣道場が立地しています。また、総合体育館は旧耐震基準の時期に建設されており、耐震改修は未実施となっていたため、令和 5～6 年度にかけ大規模改修時に耐震化改修を実施しました。

⑥ 子育て支援施設

子育て支援施設としては、放課後児童クラブ、稲光上児童館があります。

放課後児童クラブについては、各小学校区に設置しており、苅田小学校、馬場小学校、与原小学校のみ別棟で学校敷地内に整備しています。その他の小学校については、小学校校舎内や近隣の保育園等に併設されています。

⑦ 産業系施設

産業系施設としては、米麦共同乾燥調製施設・共同育苗施設（ライスセンター）の他、農機具倉庫、山口ダムの取水施設があります。

⑧ 供給処理施設

供給処理施設としては、リサイクルセンターがあり、不燃物処理・資源化施設については遊休施設となっています。

⑨ その他施設

その他の施設として、火葬場（かんだ苑）、納骨堂などの施設があります。

２．施設整備の方針等

（１）施設類型ごとの対策内容と実施時期

本項目では、施設類型ごとに総合管理計画で示した方針を短期（直近 10 年間）、中長期（11 年後以降）に分けて整理したうえで、計画期間のうち短期における具体的な対策内容と実施時期について定めます。対策内容に関しては、P26 に記載した単価設定から得られる概算額又は積算等による推計額を記載しています。

① 行政系施設

台帳番号	施設名	施設概要				実施時期	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)	2031 (R13)	2032 (R14)	2033 (R15)	2034 (R16)	2035 (R17)	短期的方針	中長期的方針
1-1	役場本庁舎	施設分類	行政系施設	建築年度	1971年度	築年数	55	56	57	58	59	60	61				現在の老朽度を鑑み、令和12年度までに改築する。改築後は解体する。	—
		所在地	富久町1丁目19-1	所在エリア	南原小学校区	対策内容						解体	解体					
		所管課	総務課	延床面積	6,623.00㎡	概算額(円)						180,000,000	180,000,000					
1-2	役場新庁舎（庁舎棟）（未完成）	施設分類	行政系施設	建築予定年度	2030年度	築年数	(4)	(3)	(2)	(1)	1	2	3	4	5	6	令和13年度供用開始予定。	
		所在地	富久町1丁目19-1（予定）	所在エリア	南原小学校区（予定）	対策内容			改築	改築	改築							
		所管課	総務課	延床面積	未定	概算額(円)			1,953,000,000	1,953,000,000	1,953,000,000							
1-3	役場新庁舎（別棟）（未完成）	施設分類	行政系施設	建築予定年度	2033年度	築年数	(7)	(6)	(5)	(4)	(3)	(2)	(1)	1	2	3	令和15年度供用開始予定。	
		所在地	富久町1丁目19-1（予定）	所在エリア	南原小学校区（予定）	対策内容							改築	改築				
		所管課	総務課	延床面積	未定	概算額(円)							645,000,000	645,000,000				
1-4	土地区画整理事務所	施設分類	行政系施設	建築年度	2010年度	築年数	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	新庁舎庁舎棟に機能を統合する	—
		所在地	富久町1丁目19-1	所在エリア	南原小学校区	対策内容												
		所管課	総務課	延床面積	276.82㎡	概算額(円)												
1-5	稲光上消防格納庫	施設分類	行政系施設	建築年度	1984年度	築年数	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	日常的な点検により維持保全に努める。	地元との合意形成を図り、地元へ譲渡する。
		所在地	稲光710-45	所在エリア	白川小学校区	対策内容										譲渡		
		所管課	総務課	延床面積	10.00㎡	概算額(円)												
1-6	葛川地区消防格納庫	施設分類	行政系施設	建築年度	1984年度	築年数	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	施設の利用もされていないことから、解体する。	—
		所在地	葛川299-8	所在エリア	白川小学校区	対策内容					解体							
		所管課	総務課	延床面積	10.00㎡	概算額(円)					460,000							
1-7	小波瀬水防倉庫	施設分類	行政系施設	建築年度	1982年度	築年数	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	防災資材等を保管する施設であることから、災害時の拠点となる新庁舎敷地内に統合する。	—
		所在地	与原3丁目3-10	所在エリア	与原小学校区	対策内容						機能廃止						
		所管課	総務課	延床面積	24.00㎡	概算額(円)												
1-8	失業対策事業詰所・勤労者休憩所	施設分類	行政系施設	建築年度	1984年度	築年数	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	新庁舎に統合する。	—
		所在地	磯浜町2丁目5-2	所在エリア	馬場小学校区	対策内容						機能廃止						
		所管課	建設課 環境課	延床面積	395.23㎡	概算額(円)												
1-9	苅田町消防庁舎本館棟	施設分類	行政系施設	建築年度	1979年度	築年数	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	日常的な点検により維持保全に努める。	日常的な点検により維持保全に努め、耐用年数が経過した時点で改築を行う。
		所在地	京町2丁目4-3.4.5	所在エリア	馬場小学校区	対策内容												
		所管課	消防本部	延床面積	1,366.24㎡	概算額(円)												
1-10	苅田町消防本部事務所棟	施設分類	行政系施設	建築年度	2014年度	築年数	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	日常的な点検により維持保全に努める。	日常的な点検により維持保全に努め、本部棟の改築に合わせて、改築または本部等との統合を行う。
		所在地	京町2丁目4-8、9	所在エリア	馬場小学校区	対策内容												
		所管課	消防本部	延床面積	442.00㎡	概算額(円)												
1-11	苅田町消防本部訓練施設・車庫	施設分類	行政系施設	建築年度	1987年度	築年数	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	日常的な点検により維持保全に努める。	日常的な点検により維持保全に努め、本部棟の改築に合わせて、改築を行う。
		所在地	京町2丁目4-4	所在エリア	馬場小学校区	対策内容												
		所管課	消防本部	延床面積	100.90㎡	概算額(円)												
1-12	苅田町消防団第1分団格納庫	施設分類	行政系施設	建築年度	1987年度	築年数	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	日常的な点検により維持保全に努める。	日常的な点検により維持保全に努め、公有地への統合等、運用改善を検討する。
		所在地	神田町2丁目31-7	所在エリア	苅田小学校区	対策内容												
		所管課	消防本部	延床面積	50.00㎡	概算額(円)												
1-13	苅田町消防団第2分団格納庫	施設分類	行政系施設	建築年度	1982年度	築年数	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	日常的な点検により維持保全に努める。	日常的な点検により維持保全に努め、公有地への統合等、運用改善を検討する。
		所在地	京町1丁目13-12	所在エリア	馬場小学校区	対策内容												
		所管課	消防本部	延床面積	45.50㎡	概算額(円)												
1-14	苅田町消防団第3分団格納庫	施設分類	行政系施設	建築年度	1986年度	築年数	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	日常的な点検により維持保全に努める。	日常的な点検により維持保全に努め、公有地への統合等、運用改善を検討する。
		所在地	富久町2丁目22-2	所在エリア	南原小学校区	対策内容												
		所管課	消防本部	延床面積	50.00㎡	概算額(円)												
1-15	苅田町消防団第4分団格納庫	施設分類	行政系施設	建築年度	1982年度	築年数	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	日常的な点検により維持保全に努める。	日常的な点検により維持保全に努め、公有地への統合等、運用改善を検討する。
		所在地	与原3丁目3-10	所在エリア	与原小学校区	対策内容												
		所管課	消防本部	延床面積	52.50㎡	概算額(円)												
1-16	苅田町消防団第5分団格納庫	施設分類	行政系施設	建築年度	1985年度	築年数	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	日常的な点検により維持保全に努める。	日常的な点検により維持保全に努め、公有地への統合等、運用改善を検討する。
		所在地	上片島1323-5	所在エリア	片島小学校区	対策内容												
		所管課	消防本部	延床面積	50.00㎡	概算額(円)												
1-17	苅田町消防団第6分団格納庫	施設分類	行政系施設	建築年度	2007年度	築年数	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	日常的な点検により維持保全に努める。	日常的な点検により維持保全に努め、公有地への統合等、運用改善を検討する。
		所在地	鋤崎479-3	所在エリア	白川小学校区	対策内容												
		所管課	消防本部	延床面積	88.00㎡	概算額(円)												

※建築年度が2027年度以降の施設については、完成予定年度を記載しています。

② 文化系施設

台帳番号	施設名	施設概要				実施時期	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)	2031 (R13)	2032 (R14)	2033 (R15)	2034 (R16)	2035 (R17)	短期的方針	中長期的方針
2-1	中央公民館	施設分類	文化系施設	建築年度	1979年度	築年数	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	現在の劣化状況を鑑み、R8.9年度に耐震改修を含めた大規模改修を行う。	日常的な点検により維持保全に努めつつ、町内の他の施設と類似する機能を統合するなど、運用改善を図る。
		所在地	京町2丁目5	所在エリア	馬場小学校区	対策内容	大規模改修	大規模改修										
		所管課	生涯学習課	延床面積	3,880.00㎡	概算額(円)	725,000,000	772,850,000										
2-2	北公民館	施設分類	文化系施設	建築年度	1991年度	築年数	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	日常的な点検により維持保全に努める。	日常的な点検により維持保全に努める。
		所在地	若久町1丁目3-7	所在エリア	苅田小学校区	対策内容												
		所管課	生涯学習課	延床面積	1,555.00㎡	概算額(円)												
2-3	小波瀬コミュニティセンター	施設分類	文化系施設	建築年度	1989年度	築年数	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	日常的な点検により維持保全に努める。	日常的な点検により維持保全に努める。
		所在地	新津１丁目10-1	所在エリア	与原小学校区	対策内容												
		所管課	生涯学習課	延床面積	1,281.00㎡	概算額(円)												
2-4	西部公民館	施設分類	文化系施設	建築年度	1993年度	築年数	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	日常的な点検により維持保全に努める。	日常的な点検により維持保全に努める。
		所在地	鋤崎481-1	所在エリア	白川小学校区	対策内容												
		所管課	生涯学習課	延床面積	1,612.00㎡	概算額(円)												
2-5	松原区集会所	施設分類	文化系施設	建築年度	1976年度	築年数	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	日常的な点検により維持保全に努める。	地元において自主的に管理されているため、地元同意後の譲渡を検討する。
		所在地	松原町13-1	所在エリア	苅田小学校区	対策内容										譲渡		
		所管課	防災・地域振興課	延床面積	379.00㎡	概算額(円)												
2-6	木ノ元集会所	施設分類	文化系施設	建築年度	2012年度	築年数	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	日常的な点検により維持保全に努める。	地元において自主的に管理されているため、地元同意後の譲渡を検討する。
		所在地	上片島1268-7	所在エリア	片島小学校区	対策内容										譲渡		
		所管課	総務課	延床面積	171.00㎡	概算額(円)												
2-7	岡崎集会所	施設分類	文化系施設	建築年度	1993年度	築年数	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	日常的な点検により維持保全に努める。	地元において自主的に管理されているため、地元同意後の譲渡を検討する。
		所在地	岡崎12-1	所在エリア	片島小学校区	対策内容										譲渡		
		所管課	総務課	延床面積	101.00㎡	概算額(円)												
2-8	葛川集会所	施設分類	文化系施設	建築年度	1995年度	築年数	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	日常的な点検により維持保全に努める。	地元同意後の譲渡を検討する。
		所在地	葛川291-2	所在エリア	白川小学校区	対策内容												
		所管課	総務課	延床面積	164.00㎡	概算額(円)												
2-9	木ノ元第2支部集会所	施設分類	文化系施設	建築年度	1980年度	築年数	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	日常的な点検により維持保全に努める。	地元同意後の譲渡を検討する。
		所在地	南原1559	所在エリア	馬場小学校区	対策内容												
		所管課	総務課	延床面積	35.00㎡	概算額(円)												

③ 社会教育系施設

台帳番号	施設名	施設概要				実施時期	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)	2031 (R13)	2032 (R14)	2033 (R15)	2034 (R16)	2035 (R17)	短期的方針	中長期的方針
3-1	歴史博物館	施設分類	社会教育系施設	建築予定年度	2029年度	築年数	(3)	(2)	(1)	1	2	3	4	5	6	7	令和7年度に解体した歴史資料館の機能を「苅田町歴史博物館基本計画」に基づき改築予定。	
		所在地	富久町1丁目18（予定）	所在エリア	南原小学校区（予定）	対策内容			改築	改築								
		所管課	生涯学習課	延床面積	未定	概算額(円)			525,000,000	525,000,000								
3-2	図書館	施設分類	社会教育系施設	建築年度	1989年度	築年数	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	現在の屋上等の劣化状況を鑑み、中規模改修を行う。	日常的な点検により維持保全に努める。
		所在地	富久町1丁目17-8	所在エリア	南原小学校区	対策内容												
		所管課	生涯学習課	延床面積	1,982.76㎡	概算額(円)												
3-3	空の家	施設分類	社会教育系施設	建築年度	2007年度	築年数	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	日常的な点検により維持保全に努める。	日常的な点検により維持保全に努める。
		所在地	山口2989	所在エリア	白川小学校区	対策内容												
		所管課	生涯学習課	延床面積	149.93㎡	概算額(円)												

※建築年度が2027年度以降の施設については、完成予定年度を記載しています。

④ 保健・福祉系施設

台帳番号	施設名	施設概要				実施時期	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)	2031 (R13)	2032 (R14)	2033 (R15)	2034 (R16)	2035 (R17)	短期的方針	中長期的方針
4-1	総合福祉会館	施設分類	保健・福祉施設	建築年度	1985年度	築年数	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	令和7.8年度に総合保健福祉センターの機能を統合するための改修をする。	日常的な点検により維持保全に努める。
		所在地	尾倉4丁目1-7	所在エリア	南原小学校区	対策内容	中規模改修											
		所管課	福祉課	延床面積	2,390.00㎡	概算額(円)	27,000,000											
4-2	総合保健福祉センター（パンジープラザ）	施設分類	保健・福祉施設	建築年度	1998年度	築年数	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	機能廃止に向けて事業縮小する。	施設の処分方法について検討する。
		所在地	幸町6-91	所在エリア	苅田小学校区	対策内容		機能廃止										
		所管課	こども課	延床面積	6,541.65㎡	概算額(円)												

⑤ スポーツ・レクリエーション系施設

台帳番号	施設名	施設概要				実施時期	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)	2031 (R13)	2032 (R14)	2033 (R15)	2034 (R16)	2035 (R17)	短期的方針	中長期的方針
5-1	総合体育館	施設分類	ｽﾎﾟｰﾂ・ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ系施設	建築年度	1981年度	築年数	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	日常的な点検により維持保全に努める。	日常的な点検により維持保全に努める。
		所在地	殿川町1-30	所在エリア	南原小学校区	対策内容												
		所管課	生涯学習課	延床面積	5,662.00㎡	概算額(円)												
5-2	総合体育館テニスコート更衣室・トイレ	施設分類	ｽﾎﾟｰﾂ・ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ系施設	建築年度	1979年度	築年数	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	日常的な点検により維持保全に努める。	日常的な点検により維持保全に努める。
		所在地	殿川町1-30	所在エリア	南原小学校区	対策内容												
		所管課	生涯学習課	延床面積	126.96㎡	概算額(円)												
5-3	町民温水プール	施設分類	ｽﾎﾟｰﾂ・ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ系施設	建築年度	2011年度	築年数	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	機械設備の改修を行う。	日常的な点検により維持保全に努める。
		所在地	殿川町1-160	所在エリア	南原小学校区	対策内容												
		所管課	生涯学習課	延床面積	2,661.00㎡	概算額(円)												
5-4	臨海総合グラウンド管理人室・トイレ等	施設分類	ｽﾎﾟｰﾂ・ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ系施設	建築年度	1984年度	築年数	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	劣化状況や利用状況を踏まえ、改修等を行う。	日常的な点検により維持保全に努める。
		所在地	長浜町46	所在エリア	馬場小学校区	対策内容												
		所管課	生涯学習課	延床面積	137.83㎡	概算額(円)												

⑥ 子育て支援施設

台帳番号	施設名	施設概要				実施時期	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)	2031 (R13)	2032 (R14)	2033 (R15)	2034 (R16)	2035 (R17)	短期的方針	中長期的方針
6-1	苅田小学校区放課後児童クラブ	施設分類	子育て支援施設	建築年度	1995年度	築年数	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	日常的な点検により維持保全に努める。	日常的な点検により維持保全に努める。
		所在地	神田町2丁目9-12	所在エリア	苅田小学校区	対策内容												
		所管課	生涯学習課	延床面積	427.00㎡	概算額(円)												
6-2	馬場小学校区放課後児童クラブ	施設分類	子育て支援施設	建築年度	2007年度	築年数	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	日常的な点検により維持保全に努める。	日常的な点検により維持保全に努める。
		所在地	馬場558	所在エリア	馬場小学校区	対策内容												
		所管課	生涯学習課	延床面積	88.00㎡	概算額(円)												
6-3	与原小学校区放課後児童クラブ	施設分類	子育て支援施設	建築年度	2021年度	築年数	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	日常的な点検により維持保全に努める。	日常的な点検により維持保全に努める。
		所在地	与原3丁目7-5	所在エリア	与原小学校区	対策内容												
		所管課	生涯学習課	延床面積	311.04㎡	概算額(円)												
6-4	稲光上児童館	施設分類	子育て支援施設	建築年度	2001年度	築年数	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	日常的な点検により維持保全に努める。	建物の取り扱いについて検討する。
		所在地	稲光731	所在エリア	白川小学校区	対策内容												
		所管課	生涯学習課	延床面積	74.00㎡	概算額(円)												

⑦ 産業系施設

台帳番号	施設名	施設概要				実施時期	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)	2031 (R13)	2032 (R14)	2033 (R15)	2034 (R16)	2035 (R17)	短期的方針	中長期的方針
7-1	米麦共同乾燥調製施設（ライスセンター）	施設分類	産業系施設	建築年度	1994年度	築年数	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	現在の老朽度を鑑み、中規模改修を行う。	日常的な点検により維持保全に努める。
		所在地	上片島1525	所在エリア	片島小学校区	対策内容			中規模改修		中規模改修							
		所管課	農政課	延床面積	900.48㎡	概算額(円)			135,072,000		135,072,000							
7-2	共同育苗施設（ライスセンター）	施設分類	産業系施設	建築年度	1995年度	築年数	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	出芽設備などの修繕を行う。	日常的な点検により維持保全に努める。
		所在地	上片島1525	所在エリア	片島小学校区	対策内容	中規模改修		中規模改修		中規模改修		中規模改修					
		所管課	農政課	延床面積	874.94㎡	概算額(円)	3,128,000		8,000,000		29,000,000		24,000,000					
7-3	木ノ元農機具倉庫1号	施設分類	産業系施設	建築年度	2005年度	築年数	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	日常的な点検により維持保全に努める。	地元譲渡もしくは改修等を検討する。
		所在地	上片島1384	所在エリア	片島小学校区	対策内容						中規模改修						
		所管課	農政課	延床面積	50.00㎡	概算額(円)						7,500,000						
7-4	岡崎農機具倉庫	施設分類	産業系施設	建築年度	1984年度	築年数	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	地元との合意を取り付け次第、解体する。	—
		所在地	岡崎12-1	所在エリア	片島小学校区	対策内容										解体		
		所管課	農政課	延床面積	73.00㎡	概算額(円)										3,358,000		
7-5	葛川農機具倉庫1号	施設分類	産業系施設	建築年度	1984年度	築年数	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	地元との合意を取り付け次第、解体する。	—
		所在地	葛川291-2	所在エリア	白川小学校区	対策内容										解体		
		所管課	農政課	延床面積	84.00㎡	概算額(円)										3,864,000		
7-6	山口ダム　谷子局建屋・取水設備建屋等	施設分類	産業系施設	建築年度	1995年度	築年数	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	県の長寿命計画に従い、改修を行う。	日常的な点検により維持保全に努める。
		所在地	山口	所在エリア	白川小学校区	対策内容		中規模改修	中規模改修	中規模改修	中規模改修	中規模改修	中規模改修	中規模改修	中規模改修	中規模改修		
		所管課	農政課	延床面積	91.10㎡	概算額(円)		13,665,000	13,665,000	13,665,000	13,665,000	13,665,000	13,665,000	13,665,000	13,665,000	13,665,000		

⑧ 供給処理施設

台帳番号	施設名	施設概要				実施時期	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)	2031 (R13)	2032 (R14)	2033 (R15)	2034 (R16)	2035 (R17)	短期的方針	中長期的方針
8-1	苅田町清掃事務所	施設分類	供給処理施設	建築年度	1979年度	築年数	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	浄化センターへ機能を移転する。	―
		所在地	鳥越町1-3	所在エリア	-	対策内容		機能廃止										
		所管課	環境課	延床面積	2,012.57㎡	概算額(円)												
8-2	不燃物処理・資源化施設（遊休施設）	施設分類	供給処理施設	建築年度	1990年度	築年数	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	日常的な点検により維持保全に努める。	日常的な点検により維持保全に努める。
		所在地	鳥越町1-3	所在エリア	-	対策内容												
		所管課	環境課	延床面積	851.01㎡	概算額(円)												
8-3	リサイクルセンター	施設分類	供給処理施設	建築年度	2008年度	築年数	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	設備の定期修理等を行う。	日常的な点検により維持保全に努める。
		所在地	鳥越町1-3	所在エリア	-	対策内容	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕	設備修繕		
		所管課	環境課	延床面積	1,792.97㎡	概算額(円)	5,500,000	3,700,000	16,000,000	2,500,000	2,700,000	5,000,000	7,100,000	7,200,000	10,900,000	15,500,000		

⑨ その他施設

台帳番号	施設名	施設概要				実施時期	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)	2031 (R13)	2032 (R14)	2033 (R15)	2034 (R16)	2035 (R17)	短期的方針	中長期的方針
9-1	火葬場(かんだ苑)	施設分類	その他	建築年度	1982年度	築年数	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	現在の老朽度を鑑み、機械設備を中心とした中規模改修を実施する。	耐用年数60年経過時に広域化も含めた建て替えを検討する。
		所在地	南原1127-2	所在エリア	馬場小学校区	対策内容												
		所管課	環境課	延床面積	999.00㎡	概算額(円)												
9-2	木ノ元納骨堂	施設分類	その他	建築年度	1980年度	築年数	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	日常的な点検により維持保全に努める。	耐用年数60年経過時に、建て替えもしくは利用者団体への譲渡を検討する。
		所在地	上片島1397-2	所在エリア	片島小学校区	対策内容												
		所管課	環境課	延床面積	38.20㎡	概算額(円)												
9-3	葛川納骨堂	施設分類	その他	建築年度	1974年度	築年数	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	日常的な点検により維持保全に努める。	耐用年数60年経過時に、建て替えもしくは利用者団体への譲渡を検討する。
		所在地	葛川299-8	所在エリア	白川小学校区	対策内容												
		所管課	環境課	延床面積	28.10㎡	概算額(円)												
9-4	稲光上納骨堂(松蔭納骨堂)	施設分類	その他	建築年度	1973年度	築年数	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	日常的な点検により維持保全に努める。	耐用年数60年経過時に、建て替えもしくは利用者団体への譲渡を検討する。
		所在地	稲光809-1	所在エリア	白川小学校区	対策内容												
		所管課	環境課	延床面積	28.10㎡	概算額(円)												
9-5	公衆便所(苅田駅東西線)	施設分類	その他	建築年度	2006年度	築年数	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	日常的な点検により維持保全に努める。	日常的な点検により維持保全に努める。
		所在地	提3430-3	所在エリア	苅田小学校区	対策内容												
		所管課	建設課	延床面積	52.00㎡	概算額(円)												

（２）計画策定の効果

現状規模のまま全ての施設を維持、単純更新せずに、本計画により長寿命化や廃止などを行った場合の効果を比較します。

① 費用に対する効果

施設の複合化・解体等により総延床面積が縮減することもあり、整備費用（大規模改修・建替えなど）を中心に計画期間内で 56.2 億円の削減効果が期待される見通しです。

＜試算方法＞

●基本条件

<table>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">項目</td><td colspan="2">条件</td></tr>
<tr><td>・鉄骨鉄筋コンクリート造
・鉄筋コンクリート造
・鉄骨造</td><td>・木造
・コンクリートブロック造</td></tr>
<tr><td colspan="2">更新費用の推計額</td><td colspan="2">事業費ベースでの計算</td></tr>
<tr><td colspan="2">計算方法</td><td colspan="2">延床面積×更新単価
整備に当たり見積もりを行っている施設は見積額を利用。</td></tr>
<tr><td colspan="2">更新単価</td><td colspan="2">次頁の更新単価表のとおり</td></tr>
<tr><td rowspan="5">＜ケース1＞
耐用年数経過時に単純更新した場合</td><td>耐用年数</td><td>60年</td><td>40年</td></tr>
<tr><td>中規模改修</td><td>実施しない</td><td>建設後20年（期間：1年間）</td></tr>
<tr><td>大規模改修</td><td>建設後30年（期間：1年間）</td><td>実施しない</td></tr>
<tr><td>建替え</td><td>建設後60年（期間：1年間）</td><td>建設後40年（期間：1年間）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">改修／建替え時期を超過している施設（積み残し分）</td><td colspan="2">・改修／建替え時期を超過している施設（積み残し分）は、今後3年以内に工事を実施するものとして、延床面積×更新単価の1/3の額を3年間にわたって計上</td></tr>
<tr><td colspan="2">・今後10年以内に建替え時期を迎える施設は、建替えまでの間は小規模修繕等により使用するものとして、積み残し分の改修費用は計上しない</td></tr>
<tr><td rowspan="9">＜ケース2＞
本計画にもとづき対策を実施した、目標使用年数まで長寿命化した場合</td><td colspan="3">今後10年間（2026～2035年度）</td></tr>
<tr><td colspan="3">個別施設計画（P20～23）に従う</td></tr>
<tr><td colspan="3">11年目以降（2036年～2055年）</td></tr>
<tr><td>目標使用年数</td><td>80年</td><td>50年</td></tr>
<tr><td>中規模改修①</td><td>建設後20年（期間：1年間）</td><td>実施しない</td></tr>
<tr><td>大規模改修</td><td>建設後40年、または
前回の中規模改修①より20年後
（期間：1年間）</td><td>実施しない</td></tr>
<tr><td>中規模改修②</td><td>建設後60年、または
前回の大規模改修より20年後
（期間：1年間）</td><td>建設後25年（期間：1年間）</td></tr>
<tr><td>建替え</td><td>建設後80年（期間：1年間）</td><td>建設後50年（期間：1年間）</td></tr>
<tr><td>例外</td><td colspan="2">・今後10年以内に次の工事（修繕／大規模改修／建替え）時期を迎える施設は、次の工事までの間は小規模修繕等により使用するものとして、積み残し分の修繕／改修費用は計上しない</td></tr>
</table>

●単価

（円/㎡）

大分類	更新（改築）	大規模改修	中規模改修	解体
行政系施設	510,000	320,000	150,000	46,000
文化系施設	510,000	320,000	150,000	
社会教育系施設	510,000	320,000	150,000	
保健・福祉施設	460,000	260,000	140,000	
スポーツ・レクリエーション系施設	460,000	260,000	140,000	
子育て支援施設等	420,000	220,000	130,000	
産業系施設	510,000	320,000	150,000	
供給処理施設	460,000	260,000	140,000	
その他	460,000	260,000	140,000	
出所	※1		※2	※3

表：単価表

※1　計画策定時に活用された公共施設等更新費用試算ソフトでの設定単価（H27 年度）をベースに、国土交通省が公開している建設工事費デフレーターより上昇率 28.4%（R6 年度）を採用
※2　更新費用の 3 割で設定
※3　「令和 5 年版建築物のライフサイクルコスト」（国土交通省）を基に設定（中規模事務庁舎、解体処分 45,500 円）

●維持管理コストの算定

基本的には、町有施設の維持管理費の実績から算出。維持管理コストの過去実績がない場合は、各施設の用途をもとにモデル建物を選択し、以下の単価で試算。

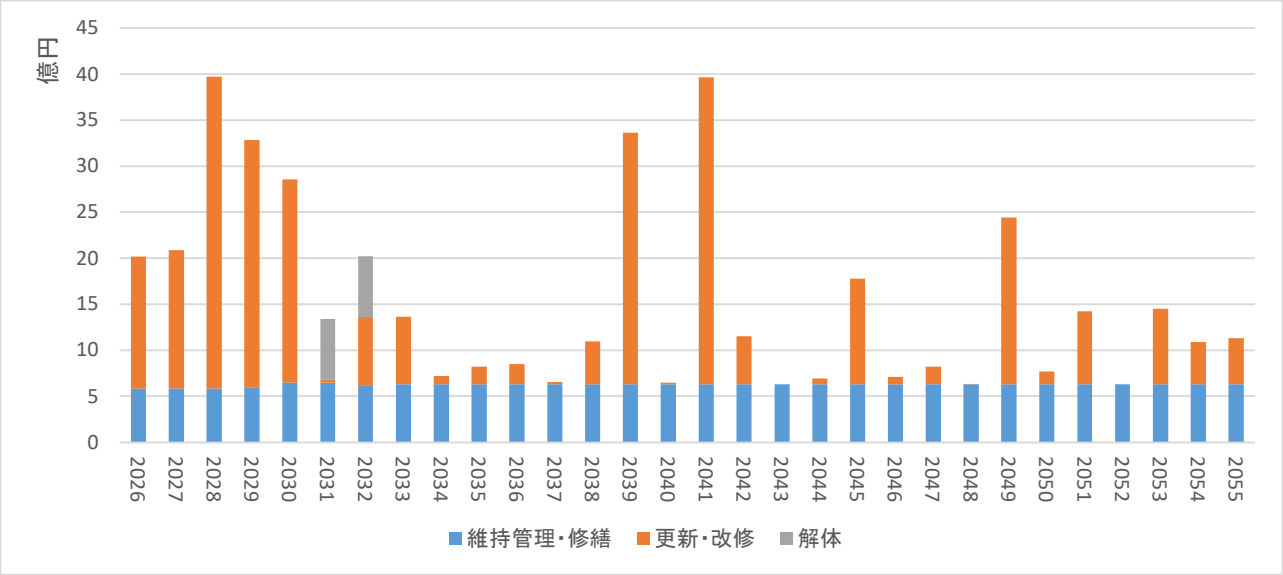
（円/㎡）

モデル建物	延べ床面積（㎡）	維持管理コスト
小規模 M 庁舎	～548	8,200
中規模 C 庁舎	548～2,462	8,773
中規模 K 庁舎	2,462～5,868	8,379
大規模 G 庁舎	5,868～16,543	6,748
S 小学校（校舎）	～3,859	2,083
S 小学校（体育館）	～1,256	1,195
中層 U 住宅（4 階程度）	～2,295	1,376
高層 N 住宅（8 階程度）	～2,709	1,614
A 地区センター	～599	6,688
出所	※4	

※4　「令和 5 年版建築物のライフサイクルコスト」（国土交通省）を基に設定

＜耐用年数経過時に単純更新した場合＞

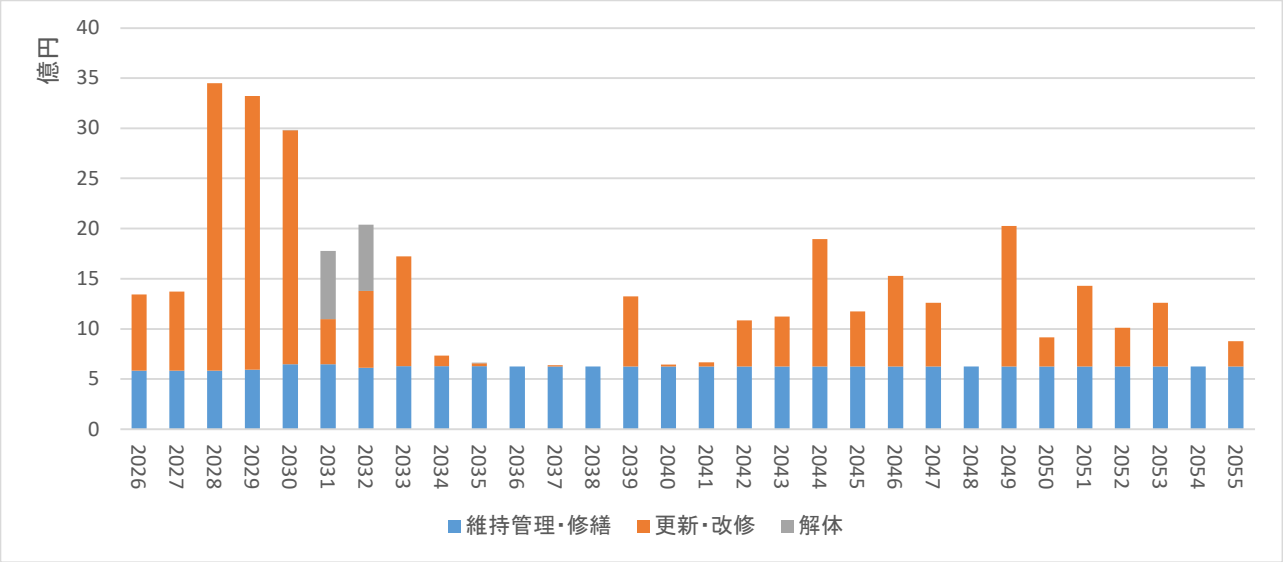
計画期間（30 年間）更新費用総額		464.0 億円
内訳	維持管理・修繕※	187.0 億円
	更新・改修	263.8 億円
	解体	13.2 億円



図：耐用年数経過時に単純更新した場合の更新費用等

＜本計画にもとづき対策を実施した場合＞

計画期間（30 年間）更新費用総額		407.8 億円
内訳	維持管理・修繕※	186.7 億円
	更新・改修	207.6 億円
	解体	13.5 億円



図：本計画にもとづき対策を実施した場合の更新費用等

② 面積に対する効果

施設の更新、解体により、対象施設の床面積が削減される一方、役場新庁舎の改築、歴史博物館の移転により計画後の面積が 18.6%増加されます。

【計画前後の床面積の比較】

計画前	計画後	削減率
47,190 ㎡	55,968 ㎡	-18.6%

３．個別施設計画の継続的運用方針

本計画は今後の公共施設マネジメントの具体的指針であることから、本計画を適切な体制の下で効果的に進めていくことが重要です。

そのため、本項では本計画の進捗管理の方法や計画の改定に関する考え方について整理するとともに、本計画を着実に実行に移していくための実施体制について整理します。さらに、対策を行っていく上で重要となる予算の考え方をどのように関連させていくかについて併せて整理します。

（１）計画の進捗管理の方法

本計画において個別施設ごとに具体的に示された対策内容と、各年度における対策の実際の進捗状況を適宜比較・確認し、更新していくことによって、計画の適切な進捗管理を図ります。

また、従前は５年おきに進捗管理結果の取りまとめを行い、当該時点から 10 年間の計画期間で新たに計画策定・進捗管理を図ることとしておりましたが、今後は必要に応じて進捗管理結果の取りまとめを行うとともに、苅田町公共施設総合管理計画の計画期間との整合性を図るため、柔軟に個別施設計画を策定・更新し、新たに進捗管理を行っていくこととします。

（２）計画の改定に関する考え方

（１）に記載のとおり、原則は５年おきに進捗管理結果の取りまとめを行い計画の更新を実施しますが、今後は、新庁舎建設や歴史博物館等の改築を控えるなか、個別施設ごとの対策の進捗状況を踏まえつつ、本計画についても対策内容を再検討する等の見直しを適宜行います。

（３）計画の実施体制

本計画に記載している対策については、各施設の所管課が主体となって実施します。

統廃合や複合化等の施設の再編に関する取組については、財政課施設管理室が全体の統括や調整の役割を担い、各施設の所管課や関連部門と連携しながら推進します。具体的には、複合施設整備のような複数の所管課が関与する案件については、関係課による協議結果を参考に、当該案件に関する代表課を町長が指定します。この場合、次節の手続は、当該代表課が主体となって進めるものとします。

計画の進捗状況については、毎年度、各所管課へのヒアリング等を踏まえ、財政課施設管理室が取りまとめ、必要に応じて次年度以降の計画を変更・修正します。

（４）予算への反映方法

今後の公共施設等の維持管理、更新等は、個別施設計画に基づいて実施します。また毎年度の予算編成においても、財政課施設管理室と施設整備を行う施設所管課が連携をとり、本計画に沿った対策費用に基づいて予算編成を行うことで、長期的な視野に立った計画的な公共施設等の改築、維持管理、更新等を実施するとともに、年度ごとの予算の平準化と公共施設等の最適化を図っていきます。

資料編

苅田町公共施設マネジメント推進委員会　委員名簿

役　職	職　名	名　前
委員長	副町長	安成　健一郎
委　員	政策監、財政課長	藤原　昌彰
委　員	総務課長	本丸　尚禎
委　員	総務課危機管理室長	原田　敏子
委　員	企画課長	宮本　敦夫
委　員	財政課施設管理室長	早田　昌生
委　員	福祉課長	城　和浩
委　員	こども課長	森　由美子
委　員	都市計画課長	沖永　正徳
委　員	建設課長	桃坂　昭生
委　員	教育委員会学校教育課長	山口　悟
委　員	教育委員会生涯学習課長	大中　英子

苅田町公共施設個別施設計画策定の経緯

年	月	項　目
令和元年	7 月	施設所管課職員向けの説明会開催
	8～9 月	施設利用状況等調査・ヒアリング
	10 月	第 1 回公共施設マネジメント推進委員会
令和 2 年	1 月	第 2 回公共施設マネジメント推進委員会
	2 月	第 3 回公共施設マネジメント推進委員会
	6 月	第 4 回公共施設マネジメント推進委員会
令和 3 年	1 月	パブリックコメント
	3 月	第 5 回公共施設マネジメント推進委員会
令和 8 年	3 月	第 1 回公共施設マネジメント推進委員会

施設評価一覧表　※本編第２章　３の評価手法を行い、優先順位順に整理したものです。

優先順位	台帳番号	施設の分類	施設所管課	施設・建物名 (※)…建物より設備が重要な施設	建築年度（主たる建物）	延床面積（㎡）	計画後の面積（㎡）	ソフト情報			ハード情報							一次判定		二次判定（10年後）		総合判定(事務局評価)	
								稼働率	稼働率判定	施設重要度（Ⅰ～Ⅳ）	耐用年数	経過年数	10年後	耐震基準（新/旧）	耐震改修状況	劣化度	劣化度（10年後）	方向性	優先順位グループ	方向性	優先順位グループ	方針案	コメント
1	2-1	文化系施設	生涯学習課	中央公民館	1979	3,880	3,880	37.0%	中	Ⅰ	60	46	56	旧	未実施	B	D	維持	経過観察	改修・改築	①	改修	非構造部材の改修、長寿命化改修を行う。
2	1-1	行政系施設	総務課	役場本庁舎	1971	6,623	7,000	100.0%	高	Ⅰ	60	54	64	旧	未実施	B	D	維持	経過観察	改修・改築	①	解体	苅田町新庁舎建設基本計画に準ずる。
3	8-1	供給処理施設	環境課	苅田町清掃事務所第二工場	1979	2,012.6		100.0%	高	Ⅰ	60	46	56	旧	未実施	C（主たる施設）	D（主たる施設）	改修・改築	⑤	改修・改築	①	機能廃止	し尿処理について、浄化センターへの機能移管済。
4	9-4	その他	環境課	稲光上納骨堂(松蔭納骨堂)	1973	28.1	28.1	―	中（未測定）	Ⅳ	60	52	62	旧	未実施	C	D	改修・改築	⑧	改修・改築	④	維持	建築年が古いため、必要な補修等は行う。
5	9-3	その他	環境課	葛川納骨堂	1974	28.1	28.1	―	中（未測定）	Ⅳ	60	51	61	旧	未実施	C	D	改修・改築	⑧	改修・改築	④	維持	建築年が古いため、必要な補修等は行う。
6	2-5	文化系施設	総務課	松原区集会所	1976	379.0	379.0	100.0%	高	Ⅳ	60	49	59	旧	未実施	B	D	維持	経過観察	改修・改築	④	譲渡（地元同意後）	地元により自主的に管理されているため、地元同意後の譲渡を検討する。
7	5-4	ｽﾎﾟｰﾂ・ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ系施設	生涯学習課	臨海総合グラウンド管理人室・トイレ等	1984	137.8	137.8	―	中（未測定）	Ⅲ	24	41	51	新	不要	B	C	維持	経過観察	改修・改築	⑦	維持	今後の劣化状況や利用状況を踏まえ、改修・改築等を検討する。
8	1-8	行政系施設	建設課 環境課	失業対策事業詰所・勤労者休憩所	1984	395.2		100.0%	高	Ⅳ	24	41	51	新	不要	B	C	維持	経過観察	改修・改築	⑧	統合	現在は資材倉庫等として使用。倉庫機能は新庁舎敷地内での整備を検討する。
9	2-9	文化系施設	総務課	木ノ元第2支部集会所	1980	35	35	―	中（未測定）	Ⅳ	24	45	55	旧	未実施	B	C	維持	経過観察	改修・改築	⑧	維持	
10	2-7	文化系施設	総務課	岡崎集会所	1993	101.0	101.0	―	中（未測定）	Ⅳ	24	32	42	新	不要	B	C	維持	経過観察	改修・改築	⑧	譲渡（地元同意後）	地元により自主的に管理されているため、地元同意後の譲渡を検討する。
11	1-5	行政系施設	総務課	稲光上消防格納庫	1984	10.0	10.0	100.0%	高	Ⅳ	24	41	51	新	不要	B	C	維持	経過観察	改修・改築	⑧	維持	
12	1-6	行政系施設	総務課	葛川地区消防格納庫	1984	10.0		100.0%	高	Ⅳ	24	41	51	新	不要	B	C	維持	経過観察	改修・改築	⑧	維持	
13	7-5	産業系施設	農政課	葛川農機具倉庫1号	1984	84.0		―	中（未測定）	Ⅳ	15	41	51	新	不要	B	C	維持	経過観察	改修・改築	⑧	維持	現時点では現状維持。今後の劣化状況や利用状況を踏まえ、地元譲渡や改修等を検討する。
14	7-4	産業系施設	農政課	岡崎農機具倉庫	1984	73.0		―	中（未測定）	Ⅳ	15	41	51	新	不要	B	C	維持	経過観察	改修・改築	⑧	維持	現時点では現状維持。今後の劣化状況や利用状況を踏まえ、地元譲渡や改修等を検討する。
15	2-8	文化系施設	総務課	葛川集会所	1995	164.0	164.0	―	中（未測定）	Ⅳ	24	30	40	新	不要	B	C	維持	経過観察	改修・改築	⑧	維持	
16	3-2	社会教育系施設	生涯学習課	図書館	1989	1,982.8	1,982.8	57.0%	中	Ⅳ	60	36	46	新	不要	A	B	維持	対応不要	維持	経過観察	改修	歴史博物館を含めた文教エリアとしての再整備と併せて改修を検討する。
17	1-7	行政系施設	総務課	小波瀬水防倉庫	1982	24.0		―	中（未測定）	Ⅳ	60	43	53	新	不要	B	B	維持	経過観察	維持	経過観察	統合	防災資材等を保管する施設であるため、災害時の拠点となる新庁舎敷地内に統合する。
18	4-2	保健・福祉施設	こども課	総合保健福祉センター（パンジープラザ）	1998	6,541.7	6,541.7	36.4%	中	Ⅳ	60	27	37	新	不要	B	B	維持	経過観察	維持	経過観察	機能廃止	令和8年度末に機能廃止し、その後閉鎖に向けて団体・事業の移転を進める。
18	9-2	その他	環境課	木ノ元納骨堂	1980	38.2	38.2	―	中（未測定）	Ⅳ	60	45	55	旧	未実施	B	B	維持	経過観察	維持	経過観察	維持	建築年が古いため、必要な補修等は行う。
19	9-1	その他	環境課	火葬場(かんだ苑)	1982	999	999	61.0%	中	Ⅳ	60	43	53	新	不要	B	B	維持	経過観察	維持	経過観察	維持	
20	1-11	行政系施設	消防本部	苅田町消防本部訓練施設・車庫	1987	100.9	100.9	―	中（未測定）	Ⅳ	60	38	48	新	不要	B	B	維持	経過観察	維持	経過観察	維持	
21	8-2	供給処理施設	環境課	不燃物処理・資源化施設（遊休施設）	1990	851	851	100.0%	高	Ⅰ	60	35	45	新	不要	B	B	維持	経過観察	維持	経過観察	維持	コストがあまりかからないため、現在の倉庫利用を継続する。
22	7-1	産業系施設	農政課	米麦共同乾燥調製施設（ライスセンター）(※)	1994	900.5	900.5	16.0%	低	Ⅳ	60	31	41	新	不要	B（主たる施設）	B（主たる施設）	改善	経過観察	改善	経過観察	維持	コスト削減のため、実際の利用量に見合った規模への変更を検討する。
23	7-6	産業系施設	農政課	山口ダム　谷子局建屋・取水設備建屋等	1995	91.1	91.1	―	中（未測定）	Ⅳ	60	30	40	新	不要	B	B	維持	経過観察	維持	経過観察	※県※	県の長寿命化計画に従う。
25	3-3	社会教育系施設	生涯学習課	空の家	2007	149.9	149.9	―	中（未測定）	Ⅳ	24	18	28	旧	未実施	B	B	維持	経過観察	維持	経過観察	維持	
26	8-3	供給処理施設	環境課	リサイクルセンター	2008	1,793.0	1,793.0	100.0%	高	Ⅰ	60	17	27	新	不要	B	B	維持	経過観察	維持	経過観察	今後検討	設備の定期修理等を行っていく。

優先順位	台帳番号	施設の分類	施設所管課	施設・建物名 (※)…建物より設備が重要な施設	建築年度(主たる建物)	延床面積(㎡)	計画後の面積(㎡)	ソフト情報			ハード情報							一次判定		二次判定(10年後)		総合判定(事務局評価)	
								稼働率	稼働率判定	施設重要度(Ⅰ～Ⅳ)	耐用年数	経過年数	10年後	耐震基準(新/旧)	耐震改修状況	劣化度	劣化度(10年後)	方向性	優先順位グループ	方向性	優先順位グループ	方針案	コメント
27	7-3	産業系施設	農政課	木ノ元農機具倉庫1号	2005	50	50	―	中(未測定)	Ⅳ	15	20	30	新	不要	A	B	維持	対応不要	維持	経過観察	維持	現時点では現状維持。今後の劣化状況や利用状況を踏まえ、地元譲渡や改修等を検討する。
28	4-1	保健・福祉施設	福祉課	総合福祉会館	1985	2,390.0	2,390.0	49.0%	中	Ⅰ	60	40	50	新	不要	A(主たる施設)	A(主たる施設)	維持	対応不要	維持	対応不要	改修	総合保健福祉センターの機能を統合するために改修を行う。
29	5-2	ｽﾎﾟｰﾂ・ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ系施設	生涯学習課	総合体育館テニスコート更衣室・トイレ	1979	127	127	―	中(未測定)	Ⅳ	60	46	56	旧	不要	A	A	維持	対応不要	維持	対応不要	維持	
30	1-4	行政系施設	総務課	土地区画整理事務所	2010	276.8	276.8	100.0%	高	Ⅰ	30	15	25	新	不要	A	A	維持	対応不要	維持	対応不要	維持	建物の取り扱いについて検討する。
31	1-9	行政系施設	消防本部	苅田町消防庁舎本館棟	1979	1,366.2	1,366.2	100.0%	高	Ⅰ	60	46	56	旧	実施済	A	A	維持	対応不要	維持	対応不要	維持	
32	6-1	子育て支援施設	生涯学習課	苅田小学校区放課後児童クラブ	1996	427.0	427.0	100.0%	高	Ⅳ	22	29	39	新	不要	A	A	維持	対応不要	維持	対応不要	維持	
33	7-2	産業系施設	農政課	共同育苗施設(ライスセンター)(※)	1995	874.9	874.9	33.0%	中	Ⅳ	60	30	40	新	不要	A(主たる施設)	A(主たる施設)	維持	対応不要	維持	対応不要	維持	
34	6-4	子育て支援施設	生涯学習課	稲光上児童館	2001	74	74	―	中(未測定)	Ⅳ	60	24	34	新	不要	A	A	維持	対応不要	維持	対応不要	維持	建物の取り扱いについて検討する。
35	9-5	その他	建設課	公衆便所(苅田駅東西線)	2006	52	52	―	中(未測定)	Ⅳ	60	19	29	新	不要	A	A	維持	対応不要	維持	対応不要	維持	
36	6-2	子育て支援施設	生涯学習課	馬場小学校区放課後児童クラブ	2007	88	88	100.0%	高	Ⅳ	24	18	28	新	不要	A	A	維持	対応不要	維持	対応不要	維持	
37	1-17	行政系施設	消防本部	苅田町消防団第6分団格納庫	2007	88	88	―	中(未測定)	Ⅳ	60	18	28	新	不要	A	A	維持	対応不要	維持	対応不要	維持	
38	5-3	ｽﾎﾟｰﾂ・ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ系施設	生涯学習課	町民温水プール	2011	2,661.0	2,661.0	100.0%	高	Ⅳ	60	14	24	新	不要	A	A	維持	対応不要	維持	対応不要	維持	
39	2-6	文化系施設	総務課	木ノ元集会所	2012	171.0	171.0	―	中(未測定)	Ⅳ	24	13	23	新	不要	A	A	維持	対応不要	維持	対応不要	譲渡(地元同意後)	地元により自主的に管理されているため、地元同意後の譲渡を検討する。
40	1-10	行政系施設	消防本部	苅田町消防本部事務所棟	2014	442	442	100.0%	高	Ⅰ	30	11	21	新	不要	A	A	維持	対応不要	維持	対応不要	維持	
41	5-1	ｽﾎﾟｰﾂ・ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ系施設	生涯学習課	総合体育館	1981	5,662	5,662	85.0%	高	Ⅳ	60	44	54	旧	実施済	A	A	維持	対応不要	維持	対応不要	維持	耐震改修を含めた長寿命化改修済
42	1-13	行政系施設	消防本部	苅田町消防団第2分団格納庫	1982	45.5	45.5	―	中(未測定)	Ⅳ	60	43	53	新	不要	A	A	維持	対応不要	維持	対応不要	維持	R7年度　外壁・屋根防水
43	1-15	行政系施設	消防本部	苅田町消防団第4分団格納庫	1982	52.5	52.5	―	中(未測定)	Ⅳ	60	43	53	新	不要	A	A	維持	対応不要	維持	対応不要	維持	R7年度　外壁・屋根防水
44	1-16	行政系施設	消防本部	苅田町消防団第5分団格納庫	1985	50.0	50.0	―	中(未測定)	Ⅳ	60	40	50	新	不要	A	A	維持	対応不要	維持	対応不要	維持	R7年度　外壁・屋根防水
45	1-14	行政系施設	消防本部	苅田町消防団第3分団格納庫	1986	50.0	50.0	―	中(未測定)	Ⅳ	60	39	49	新	不要	A	A	維持	対応不要	維持	対応不要	維持	R7年度　外壁・屋根防水
46	1-12	行政系施設	消防本部	苅田町消防団第1分団格納庫	1987	50	50	―	中(未測定)	Ⅳ	60	38	48	新	不要	A	A	維持	対応不要	維持	対応不要	維持	R7年度　外壁・屋根防水
47	2-3	文化系施設	生涯学習課	小波瀬コミュニティセンター	1989	1,281	1,281	57.0%	中	Ⅰ	60	36	46	新	不要	A	A	維持	対応不要	維持	対応不要	維持	R6年度　外壁・屋根防水
48	2-2	文化系施設	生涯学習課	北公民館	1991	1,555	1,555	44.0%	中	Ⅰ	60	34	44	新	不要	A	A	維持	対応不要	維持	対応不要	維持	R5年度　外壁・屋根防水
49	2-4	文化系施設	生涯学習課	西部公民館	1993	1,612	1,612	38.0%	中	Ⅰ	60	32	42	新	不要	A	A	維持	対応不要	維持	対応不要	維持	R7年度　外壁・屋根防水
50	6-3	その他	生涯学習課	与原小学校放課後児童クラブ	2022	311.04	311.04	100.0%	高	Ⅳ	60	3	13	新	不要	A	A	維持	対応不要	維持	対応不要	維持	
51	3-1	社会教育系施設	生涯学習課	歴史博物館	2029(予定)		1,000								－							移転	苅田町歴史博物館基本計画に準ずる。
52	1-2	行政系施設	総務課	役場新庁舎(庁舎棟)	2030(予定)		8,200								－							改築	苅田町新庁舎建設基本計画に準ずる。
53	1-3	行政系施設	総務課	役場新庁舎(別棟)	2033(予定)		1,800								－							改築	苅田町新庁舎建設基本計画に準ずる。